（単位：千円）

番号	53

平成26年度 決算状況

市区町村コード	124435	市町村類型	Ⅱ－2
市町村名	御宿町	H26普通交付税種地区分	Ⅱ2

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	7,738 人	km² 24.86	人 311.3	22年国調	－ 人
	17年	7,942 人			17年国調	－ 人
	増減率	△2.6 %				
住民基本台帳	27.1.1	7,855 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	26.1.1	7,974 人				
	増減率	△1.5 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	251 人	596 人	2,251 人
		8.1 %	19.2 %	72.7 %
	17年国調	307 人	693 人	2,341 人
		9.1 %	20.6 %	69.6 %

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	対H25増減率
1. 歳入総額 ①	3,410,275	3,507,464	△ 97,189	△2.8 %
2. 歳出総額 ②	3,228,901	3,269,836	△ 40,935	△1.3
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	181,374	237,628	△ 56,254	△23.7
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	4,786	16,104	△ 11,318	△70.3
5. 実質収支(③－④) ⑤	176,588	221,524	△ 44,936	△20.3
6. 単年度収支 ⑥	△ 44,936	54,891	△ 99,827	
7. 積立金 ⑦	10,094	77	10,017	13,009.1
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	－
10. 実質単年度収支(⑥＋⑦＋⑧－⑨)	△ 34,842	54,968	△ 89,810	

区分	財政指標等
財政力指数	0.46
実質収支比率	7.8 %
経常収支比率	92.7 %
公債費負担比率	13.3 %
積立金現在高	892,233
うち財政調整基金	365,053
地方債現在高	3,203,694
債務負担行為支出予定額	18,408

基準財政需要額	1,848,409
基準財政収入額	840,146
標準財政規模	2,252,476
うち臨時財政対策債発行可能額	165,587

健全化判断比率	
実質赤字比率	― %
連結実質赤字比率	― %
実質公債費比率	7.1 %
将来負担比率	40.4 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,372,039	1,271,875	100,164	84,926	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	972,745	929,596	43,149	144,036	
後期高齢者医療事業	事	121,735	121,535	200	27,439	
水道事業	事	320,194	305,625	14,569	20,000	

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	5,071	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	114,841	0
夷隅郡市広域市町村圏事務組合	203,806	3,057
夷隅環境衛生組合	29,887	11,058
布施学校組合	16,753	1,287
国保国吉病院組合	29,742	6,817
南房総広域水道企業団	11,472	9,294

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H26年度末の債務保証額又は損失補償額

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	
公害防止	
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	○
リゾート	○
半島振興	○

給与等の状況

特別職等(H27.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	25 1 25	3,800 百円
副市町村長	25 1 25	4,263
教育長	27 4 1	5,420
議会議長	17 4 1	2,700
副議長	17 4 1	2,260
議会議員	17 4 1	2,150

一般職員等

区分	職員数(H27.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H27.4月分) 百円
一般職員	86 人	2,909 百円
うち技能労務職員	3	2,867
うち消防関係職員	0	0
教育公務員	0	0
臨時職員	0	0
合計	86	2,909

注)「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	53			
市町村名	御宿町	市町村類型	Ⅱ－２	

歳入

区分	決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等
地方税	919,402	27.0 %	1.0 %	919,402
地方譲与税	37,989	1.1	△ 4.6	37,989
利子割交付金	1,440	0.0	△ 3.0	1,440
配当割交付金	6,326	0.2	120.0	6,326
株式等譲渡所得割交付金	4,425	0.1	△ 17.7	4,425
地方消費税交付金	74,794	2.2	23.2	74,794
ゴルフ場利用税交付金	21,135	0.6	△ 3.7	21,135
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	7,539	0.2	△ 57.6	7,539
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	1,647	0.0	7.6	1,647
地方交付税	1,093,245	32.1	△ 3.9	1,008,263
内訳 普通	1,008,263	29.6	△ 3.7	
内訳 特別	84,982	2.5	△ 5.5	
内訳 震災復興特別	0	0.0	皆減	
一般財源計	2,167,942	63.6	△ 1.4	2,082,960
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	△ 10.7	1,000
分担金及び負担金	225,455	6.6	△ 1.0	0
使用料	36,392	1.1	9.6	3,116
手数料	28,769	0.8	△ 7.8	0
国庫支出金	187,084	5.5	△ 13.7	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	170,966	5.0	△ 9.8	
財産収入	18,804	0.6	△ 10.9	15,376
寄附金	2,909	0.1	△ 76.5	
繰入金	70,753	2.1	56.6	0
繰越金	237,628	7.0	16.5	
諸収入	73,373	2.2	1.1	106
地方債	189,200	5.5	△ 25.5	
うち減収補填債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	165,000	4.8	△ 7.2	
合計	3,410,275	100.0	△ 2.8	2,102,558
うち東日本大震災分	5,689	0.2	△ 44.9	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	740,314	22.9 %	5.5 %	662,872	660,248	29.1 %
うち職員給	449,347	13.9	7.6	379,304		
扶助費	278,258	8.6	11.7	70,704	70,704	3.1
公債費	363,268	11.3	△ 1.0	351,028	351,028	15.5
内訳 元利償還金 元金	307,991	9.5	0.8	297,216	297,216	13.1
内訳 元利償還金 利子	55,277	1.7	△ 10.0	53,812	53,812	2.4
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	1,381,840	42.8	4.9	1,084,604	1,081,980	47.7
物件費	752,894	23.3	4.9	496,748	405,962	17.9
維持補修費	10,005	0.3	19.4	8,205	8,205	0.4
補助費等	413,952	12.8	△ 6.8	401,179	313,492	13.8
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	－	0	0	0.0
経常的繰出金	351,479	10.9	2.4	291,587	291,587	12.9
経常的経費小計	2,910,170	90.1	2.8	2,282,323	2,101,226	92.7
積立金	103,417	3.2	△ 12.7	100,000		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	9,294	0.3	△ 34.0	6,394		
繰出金(経常的なものを除く)	18,859	0.6	54.2	18,859		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	187,161	5.8	△ 36.3	59,192		
うち人件費	5,066	0.2	△ 54.6	5,066		
普通建設事業費	167,707	5.2	△ 40.9	51,531		
内訳 補助	5,145	0.2	△ 93.0	2,599		
内訳 単独	162,562	5.0	△ 22.7	48,932		
災害復旧事業費	19,454	0.6	87.8	7,661		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	3,228,901	100.0	△ 1.3	2,466,768		
うち東日本大震災分	5,689	0.2	△ 44.9			

経常的経費充当一般財源等	2,101,226
投資的経費充当可能一般財源等	240,566
経常一般財源等	2,102,558
一般財源等総額	2,648,142
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	19,953

市町村税

区分	決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	291,286	31.7 %	2.0 %	0
市町村民税 法人分	34,157	3.7	4.7	0
固定資産税	540,781	58.8	0.6	0
軽自動車税	13,824	1.5	5.8	0
市町村たばこ税	38,467	4.2	△ 5.4	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	918,515	99.9	1.0	0
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	887	0.1	110.7	0
内訳 入湯税	887	0.1	110.7	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	0	0.0	－	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	919,402	100.0	1.0	0
国民健康保険税(料)	306,574		△ 2.0	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等
議会費	74,495	2.3 %	1.2 %	74,495
総務費	648,985	20.1	△ 1.5	575,646
民生費	925,375	28.7	11.3	615,566
衛生費	513,777	15.9	△ 0.4	280,734
労働費	1,653	0.1	△ 92.5	0
農林水産業費	71,136	2.2	△ 14.2	48,219
商工費	114,637	3.6	6.8	79,519
土木費	75,495	2.3	△ 14.8	62,904
消防費	211,141	6.5	△ 4.7	195,523
教育費	209,485	6.5	△ 27.9	175,473
災害復旧費	19,454	0.6	87.8	7,661
公債費	363,268	11.3	△ 1.0	351,028
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	3,228,901	100.0	△ 1.3	2,466,768

公共施設の整備状況

道路舗装率	39.9 %
道路改良率	31.5 %
上水道等普及率	98.4 %
下水道普及率(人口)	－ %
し尿収集率	28.5 %
し尿衛生処理率	99.8 %
ごみ収集率	85.5 %
ごみ焼却処理率	93.1 %
保育所施設充足率	149.1 %
幼稚園施設充足率	173.9 %
小学校非木造比率	97.7 %
中学校非木造比率	100.0 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	97.4 %	17.0 %	88.3 %
市町村民税	97.1	28.6	91.2
固定資産税	97.4	12.7	85.8
国民健康保険税(料)	85.2	16.3	64.2

平成26年度大規模事業(かっこ書きは、平成26年度事業費 単位:百万円)

- 清掃センター施設整備事業 (52)
- 消防ポンプ車購入事業 (16)
- 体育施設公衆トイレ建設事業 (12)
- 庁舎空調改修事業 (10)
- 小学校擁壁改修事業 (8)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。